

静岡県教育委員会校務 DX 計画

(令和7年/3月)

1 計画策定にあたって

(1) 趣旨

文部科学省では提言^{※1,2}において、クラウドツール、校務系・学習系ネットワーク、校務支援システムや1人1台端末の活用及び汎用クラウドツールの転用を通じて、教職員間の情報交換の励行、会議資料のペーパーレス化等、次世代の校務デジタル化を推進している。それに加え、FAXでのやり取りや押印の見直し、不合理な手入力作業の一掃など、効率化・ペーパーレス化への阻害要因に留意している。

この方向性に基づき、県教育委員会が校務DXを推進するための計画を策定する。

(2) 期間

本計画の期間は、本県の学校教育の情報化の推進に関する施策の方向性を示す「ふじのくに学校教育情報化推進計画」の次期計画期間として想定され、かつ文部科学省が進める次世代校務 DX 環境への移行を想定している令和11年度(2029年度)までとする。

(3) 対象

本計画の対象は県立学校^{※3}とする。

2 「ふじのくに学校教育情報化推進計画」の基本方針

「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」を実現するためには、ICT は学校教育の基盤的なツールとして必要不可欠である。単なる技術の導入にとどまらず、AI やロボティクス、ビッグデータ解析といった先端技術の活用を前提とした教育へと変革していくことが求められている。

こうした変革を進める中で、情報と情報技術を適切かつ効果的、創造的に活用できる能力を有し、場所、時間、言語等の制約から解放され、他者と協働して新たな価値を創造する社会の実現に貢献できる人材の育成を目指すことを基本理念としている。

特に「ICT 推進体制の整備と校務の改善」について、GIGAスクール構想の

¹ GIGA スクール構想の下での校務 DX について～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～ (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/175/mext_01385.html)

² 「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」 (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/099/mext_01551.html)

³ 県立高等学校、県立特別支援学校、県立中学校及び県立高等学校中等部を指す

下での校務DXチェックリストを踏まえ、以下の具体的な取組みを実施する。

3 「校務 DX チェックリスト自己点検結果」に基づく課題

(1) 自己点検結果

「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストの自己点検結果」(文部科学省、令和5年11月実施)を数値化した結果では、静岡県の点数は、県全域の平均得点を上回っているが、全国平均と比べると下回っている。(静岡県330.0点、静岡県全域平均264.3点、全国平均363.0点)

また、次の各項目については依然として達成率が100%ではなく、これらの項目は校務DXを推進する上で重要である。

① 教員業務のデジタル化

- ・ クラウド環境を利用した適切な勤怠管理・勤務時間管理の仕組の整備
- ・ 職員間の情報共有や連絡、調査・アンケート等へのクラウドサービスの導入、職員会議等資料や検討事項のクラウド上での共有、長期休暇期間、行事日程、施設利用予約等についてクラウドサービスを用いた共有
- ・ 授業中の小テスト等におけるCBTの活用、個別学習におけるデジタルドリル教材等の活用
- ・ 生成AIの校務での活用
- ・ 例外的に必要と考えられる業務以外における押印・FAXの利用
- ・ ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入

② 学校一関係者間連絡等のデジタル化

- ・ 保護者と学校間における調査・アンケート、提出資料や日程調整におけるクラウドサービスの利用、学校説明会や保護者面談におけるオンライン形式の導入
- ・ 教育委員会から学校・教職員へのお知らせや情報共有、通知、調査等におけるクラウドサービスを用いた実施、学校との各種事務手続きのペーパーレス化

③ 研修手段等のデジタル化

- ・ 半分以上の研修でハイブリット未対応
- ・ 研修資料の配布にクラウドサービスの利用が低調
- ・ 教材研究等において、教材の共有が未検討

4 校務 DX の取組方針

(1) 基本方針

県立学校全体でクラウドサービス等の活用を通じた働きやすい職場環境の実現を図る。

(2) 具体的な取組

① 教職員業務のデジタル化

(ア) 校内のロケーションフリー化

クラウドサービスを用いて、教職員が場所を選ばずに各種情報にアクセス・共有できるスマート職員室を構築する。

<具体的な取組>

- ・ 職員会議のペーパーレス化・オンライン化の推進
- ・ 教職員予定表や行事日程、施設予約簿等のクラウドによる共有

(イ) 新たなデジタル技術の活用

質の高い学びにつながる生成 AI や、CBT 等の校務の効率化に寄与する新たな技術を、学校の状況を踏まえ、導入・活用を検討する。

<具体的な取組>

- ・ 校務における生成 AI 活用(R5～)
- ・ CBT 等の校務効率化につながるツールの活用検討

(ウ) 手作業の見直し

押印の原則廃止や FAX でのやり取り見直し、不合理な手入力作業を一掃し、入力、収集、集計等の作業が一元的に可能なクラウドサービスへの転換を進める。

<具体的な取組>

- ・ 教育委員会及び学校を起点とした FAX 利用の廃止(～R7)
- ・ 必要最小限以外の押印廃止(～R7)
- ・ 印刷・発送におけるクラウド利用、電子媒体化の推進(R6～11)

(エ) 次世代型校務支援システムの導入検討

ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討する。

<具体的な取組>

- ・ 次世代型校務支援システムの導入検討(R7～11)

② 保護者連絡等のデジタル化

確実性の向上や手続きの簡略化、合理化のため、各種手続き等をクラウドサービスを活用したペーパーレス化を推進する。

<具体的な取組>

- ・ 保護者や児童生徒に対する調査のクラウドサービス活用
- ・ 保護者面談等におけるオンライン形式の導入
- ・ 教育委員会及び学校からのお知らせや情報共有のデジタル化

③ 研修手段等のデジタル化

各種研修や授業研究等に、クラウドサービスやオンラインサービスを利用することで、物理的・時間的障壁の解消や、研究成果・教材等の幅広い共有が可能になることで、教員の横のつながりを活性化させ、授業の質の向上を図る。

<具体的な取組>

- ・ ハイブリット研修の実施
- ・ 教材研究の成果や教材をクラウドサービスで共有